

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年5月11日

【事業年度】 第37期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

【会社名】 イオン九州株式会社

【英訳名】 AEON KYUSHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡澤正章

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 宇都宮 剛

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 宇都宮 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高	(百万円)	177,397	190,313	199,471	226,700	252,498
経常利益	(百万円)	443	831	855	879	379
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	150	1,426	213	491	4
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	2,244	2,244	2,244	3,144	3,144
発行済株式総数	(株)	15,907,619	15,907,619	15,907,619	18,787,619	18,787,619
純資産額	(百万円)	19,603	18,673	19,062	18,567	17,639
総資産額	(百万円)	102,800	108,145	113,081	118,642	120,764
1株当たり純資産額	(円)	1,233.52	1,175.22	1,199.83	989.40	939.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10 ()	10 ()	10 ()	10 ()	7 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	9.44	89.78	13.46	28.34	0.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					0.22
自己資本比率	(%)	19.1	17.3	16.9	15.7	14.6
自己資本利益率	(%)	0.8	7.6	1.1	2.6	0.0
株価収益率	(倍)	180.1		137.1	58.9	5,681.8
配当性向	(%)	105.9		74.3	35.3	3,181.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,411	2,292	7,208	5,344	3,197
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,688	15,285	5,779	499	8,874
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,127	12,452	1,758	6,344	5,209
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,387	3,846	3,516	3,864	3,397
従業員数 (平均臨時雇用人数)	(人)	1,670 (6,059)	1,661 (6,619)	1,770 (7,067)	2,540 (8,189)	2,564 (9,144)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、当社が関連会社を有していないため、該当事項はありません。

4 第36期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第34期において、株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していません。

6 従業員数の()は外書で、コミュニティ社員(パートタイマー)の平均雇用人数(ただし8時間換算による)であります。

7 第36期につきましては、(株)マイカル九州との合併により、発行済株式総数、従業員数が増加しております。

2 【沿革】

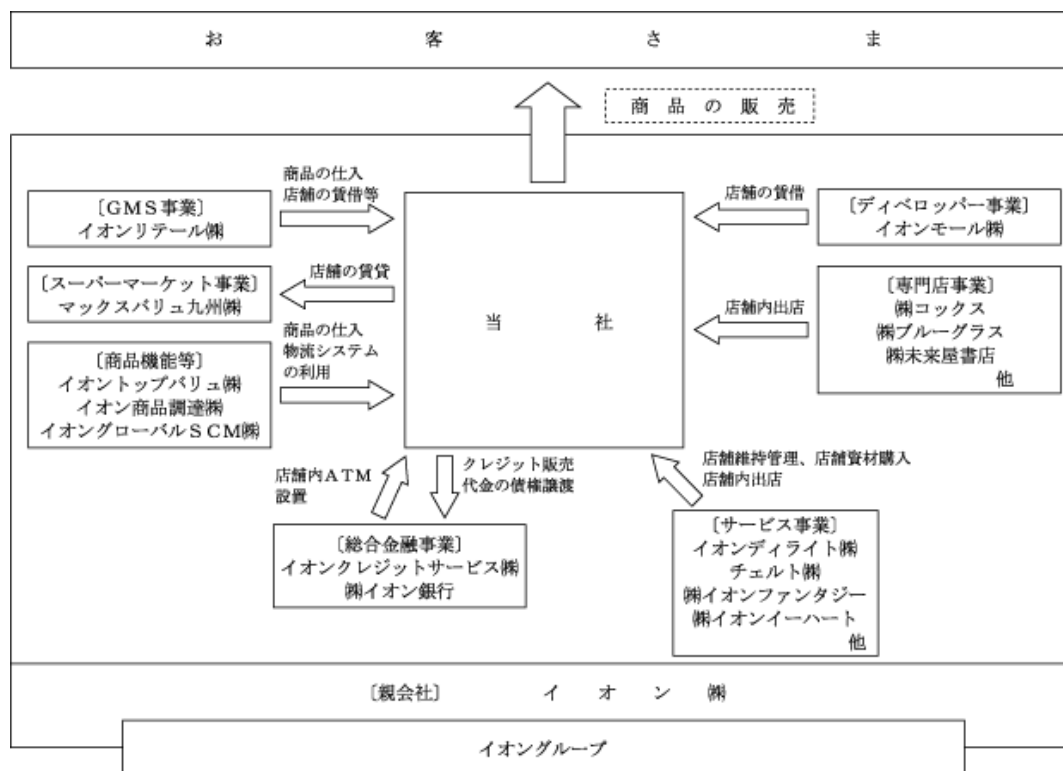
- 昭和47年3月 福岡市に本店を置く(株)福岡大丸は小売業の基盤と拡大を図るためジャスコ(株)(現、イオン(株))と業務提携契約を締結しました。
- 昭和47年6月 ジャスコ(株)等の出資により福岡ジャスコ株式会社を資本金5千万円にて福岡市博多区に設立しました。
- 昭和48年2月 当社は、(株)福岡大丸の営業(18店舗)を譲り受けました(株)福岡大丸は同年同月ジャスコ(株)と合併しました。
- 昭和49年6月 佐世保店を長崎県佐世保市に開店しました。(1号店)
- 平成元年9月 商号を九州ジャスコ株式会社へ変更しました。
- 平成6年2月 大分ジャスコ(株)から2店舗の営業を譲り受けました。
又、同社より大分ウエルマート(株)の発行済全株式を譲り受け子会社としました。
- 平成10年11月 福岡県浮羽郡に新業態(食品とドラッグを中心にした店舗)の1号店となるマックスバリュ田主丸店を開店しました。
- 平成11年8月 旭ジャスコ(株)(宮崎県延岡市)と合併し、延岡ニューシティ店、マックスバリュ岡富店の営業を引継ぎました。
- 平成12年8月 日本証券業協会(現(株)ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録しました。
- 平成13年8月 子会社の大分ウエルマート(株)の営業を停止するとともに、マックスバリュ豊後高田店の営業を譲り受けました。
- 平成14年5月 民事再生法適用中の(株)壽屋から5店舗を譲り受け、順次営業を開始しました。
- 平成15年9月 (株)ホームワイドと合併し、商号をイオン九州株式会社へ変更しました。
- 平成16年4月 マックスバリュ基山店の営業をマックスバリュ九州(株)へ譲渡しました。その後引き続き同社に対し、5月にマックスバリュ岡富店、6月にマックスバリュ田主丸店、8月にマックスバリュ豊後高田店を営業譲渡しました。
- 平成16年8月 子会社の大分ウエルマート(株)は、清算終了しました。
- 平成18年8月 子会社の(株)フォードライフ九州は、清算終了しました。
- 平成19年8月 (株)マイカル九州と合併しました。

3 【事業の内容】

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループに属し、九州地区におけるグループの中核企業として、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売業を営んでおります。

また、イオングループ各社とは、商品の仕入、店舗の賃借、当社店舗内へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの関連を概要図で示すと以下のとおりであります。



イオン株式会社はイオンリテール株式会社へ事業承継し、平成20年8月21日付で純粋持株会社へ移行いたしました。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
イオン株式会社	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社		74.10 (11.10)	役員兼任1名、役員転籍1名、イオン(株)から当社への出向4名、当社からイオン(株)への出向5名

- (注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出していません。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()は内書で、間接所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年2月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,564 (9,144)	41歳6ヵ月	12年9ヵ月	4,693,415

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、親会社等からの出向者4人を含み、親会社等への出向者75人を含んでおりません。また、()は外書でコミュニティ社員(パートタイマー)の平均人員(ただし8時間換算による)を記載しております。
2 前期と比べ、コミュニティ社員の平均人員が955人増加したのは、主として店舗の新設等によるものです。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオン九州労働組合と称し、昭和48年7月20日に結成され、UIゼンセン同盟に加入し、イオングループ労働組合連合会に属しております。平成21年2月20日現在6,660人の組合員で、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般の状況

当期におけるわが国の経済は、世界的な景気後退により企業収益が悪化、九州においてもこれまで牽引役であった自動車や半導体の生産が減産に向かうなど、環境悪化に拍車がかかりました。

また、個人消費においては、上半期までの生活必需品及びガソリン価格の高騰や景気の不透明感、下半期は、特に秋口以降の雇用・所得環境の大幅悪化により消費マインドはさらに冷え込み、当社を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。

このような環境の下、当社は生活応援の一環としてイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の展開や生活必需品をお求め易い価格でご提供する取り組みに加え、地域の優れた産品を豊富に品揃えする地産地消を継続的に行ってまいりました。

また、お買物の利便性向上に向け、電子マネー「WAON」の導入を行ってまいりました。

売上高は、お客さまの節約志向と買い控えが進む中で、食料品が堅調に推移したものの、衣料品や住居余暇商品の売上が伸び悩み、会社合計の売上高既存比は、99.4%と前年を下回りました。

売上総利益率は、食料品や住居余暇商品などで前期より改善ができたものの、売上総利益率の高い衣料品の売上が伸び悩んだことにより、会社合計では、前期と同率となりました。

経費面では、本社のスリム化や業務の効率化、設備投資の見直しや省エネの徹底等、削減のための一段の努力を行ってまいりました。

この結果、当期の営業収益は2,689億61百万円（対前期比111.9%）、営業利益は4億71百万円（対前期比48.3%）、経常利益は3億79百万円（対前期比43.1%）、当期純利益は4百万円（対前期比0.8%）となりました。

(2) 事業の種類別状況

（GMS事業）

食料品では、名物催事となった火曜市や感謝デーをさらに強化するとともに、トップバリュの拡販や「生活応援特価」、「がんばろう日本！とことん価格」など、お買い得価格で商品をご提供する取り組みを継続してまいりました。その結果、既存店売上高は前年比104.9%と伸長いたしました。

衣料品では、靴・鞆・服飾・ホビー等の非アパレルや紳士スーツ・紳士服飾等が堅調に推移したものの、衣料品全般でお客さまの買い控えの影響を強く受け、既存店売上高は前年比94.2%となりました。

住居余暇商品では、上半期まではガソリン価格高騰による自転車関連商材やオリンピック効果による薄型テレビの需要で好調に推移したものの、年度後半の急速な景気後退により家電・寝具関連を中心に伸び悩み、既存店売上高は前年比96.9%となりました。

新店は、平成20年12月に「イオンモール筑紫野」（福岡県筑紫野市）の核店舗として、ジャスコ筑紫野店を開店しました。

既存店では、お客さまのニーズや環境の変化に対応するために、ジャスコ福岡東店・ジャスコパークブレイス大分店等5店舗の改装活性化を実施いたしました。

この結果、GMS事業の売上高は2,085億14百万円（対前期比112.2%）、売上既存店比は99.9%となりました。

(S u C ・ H C 事業)

ホームセンター店舗では、高齢化社会への対応の取り組みとして強化したペット関連や園芸用品等が順調に推移したものの、建築基準法の改正に加え景気後退による住宅着工件数の減少の影響を受けD I Y用品等が伸び悩みました。

新店は、平成20年8月にホームワイド時津店（長崎県西彼杵郡）と、同年10月にホームワイド御船店（熊本県上益城郡）を開店いたしました。

また、店舗運営の効率化のために平成20年3月にホームワイド野津店、同年6月にワイドマート別府店を閉店いたしました。

スーパーセンター店舗では、火曜市の強化による平日の集客力の向上に努めるとともに、衣料品においてG M S 事業のノウハウを活用した商品システムの変更や品揃えの見直しによる利益改善に取り組んでまいりました。

新店は平成20年4月にイオンスーパーセンター大木店（福岡県三潴郡）を開店いたしました。

この結果、S u C ・ H C 事業の売上高は439億84百万円(対前期比107.6%)、既存店売上高は前期比97.0%となりました。

(注) G M S ・ ・ 総合スーパー、S u C ・ ・ スーパーセンター、H C ・ ・ ホームセンター

(3) 環境保全・社会貢献活動の概況

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの理念のもと、企業市民としての社会的責任を果たすため、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進しております。

地球温暖化防止活動

平成20年3月に策定した「イオン温暖化防止宣言」に基づき、平成24年度にCO2総排出量を平成18年度対比で30%削減するために、「店舗」「商品」「お客さま」の3つの観点からCO2削減の様々な施策を推進しております。

- ・「店舗」においては、エコストアの開発を進めるとともに、エコストアで得られた省エネ機器やノウハウの既存店への導入を推進しております。
- ・「商品」においては、商品包装資材の素材の変更や軽量化を進めるとともに、商品物流に関するCO2削減に努めております。
- ・「お客さま」とともに進める取り組みとしては、「イオンふるさとの森づくり」植樹活動として、新店2店舗で植樹祭を行い、九州地区における植樹本数は66万本を超えました。また、お客さまとともに店頭リサイクル回収の更なる拡大、買物袋持参運動の推進に取り組んでおります。平成20年11月から、レジ袋をご辞退されたお客さまへのインセンティブをレジにて「お買上金額から2円引き」に変更し、買物袋持参率が向上いたしました。

社会貢献活動

- ・平成20年は、イオンの前身のひとつである「岡田屋」の創業から数えて250周年にあたり、地域の皆さまへの感謝の気持ちを込め、日本縦断「イオン・クリーンキャンペーン」を実施いたしました。九州地区では8会場で、地域のお客さま6,208名のご参加をいただき122千リットルのゴミを回収いたしました。
- ・毎月11日を「イオン・デー」とし、全店及び本部周辺の清掃活動や、地域のボランティア団体支援としてレシート金額の1%を還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を継続実施しております。平成20年度のレシート合計金額は約8億18百万円となりました。その1%にあたる物品を901団体に還元させていただきました。

- ・「イオン社会福祉基金」「イオン九州社会貢献基金」を通じ、45店舗において58の福祉施設へのボランティア給付を実施し、クリスマスパーティや餅つき大会の支援を行いました。
- ・ペットボトルのキャップを店頭にて回収し、そのリサイクルの対価で、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）」を通じて世界の途上国の子どもたちにワクチンを贈る活動を展開しております。取り組み開始以来これまでに、地域の皆さまのご協力をいただき、約6万人分のワクチンに相当するキャップを集めることができました。
- ・店舗所在地域を中心に地方自治体との「災害時における物資等の供給に関する協定書」の締結を進めております。これは被災された方々のライフラインを確保し、緊急避難場所として駐車場等の店舗施設を提供するもので、これまでに6県15市10町1区と締結いたしました。また、平成20年4月には鹿児島県と「かごしま環境パートナーズ協定」を締結、同年10月には筑紫野市と「地域貢献協定」を締結いたしました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、期首残高より4億67百万円減少し、33億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は31億97百万円となり、前期に比べ21億47百万円の収入減少となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は88億74百万円となり、前期に比べ93億73百万円の支出増加となりました。これは主に、新店及び既存店の活性化への投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は52億9百万円となり、前期に比べ115億53百万円の収入増加となりました。これは主に、短期借入による資金調達の増加によるものです。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 事業部門別売上状況

事業部門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
衣料品	62,597	24.8	106.8
食料品	105,430	41.7	117.1
住居余暇商品	40,340	16.0	108.9
その他	146	0.1	107.4
GMS事業計	208,514	82.6	112.2
SuC・HC事業計	43,984	17.4	107.6
合計	252,498	100.0	111.4

(注) 1 各事業部門別の取扱商品群は以下のとおりであります。

GMS事業

衣料品・・・衣料品、靴、鞆、服飾雑貨

食料品・・・食料品

住居余暇商品・・・情報通信機器、化粧品、ドラッグ、日用雑貨、寝具、バス用品等のホームファッション、消耗品等

SuC・HC事業・・・建材・木材、補修材、家庭用品・日用品、ペット用品、園芸用品、食料品等

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
福岡県 (GMS14店舗、SuC4店舗、HC6店舗)	92,383	36.6	125.0
大分県 (GMS6店舗、HC20店舗)	34,625	13.7	100.1
熊本県 (GMS9店舗、HC4店舗)	31,643	12.5	100.4
宮崎県 (GMS4店舗、HC10店舗)	30,672	12.1	98.7
長崎県 (GMS6店舗、HC3店舗)	28,437	11.3	99.4
佐賀県 (GMS4店舗、SuC1店舗、HC3店舗)	19,870	7.9	104.2
鹿児島県 (GMS3店舗)	13,314	5.3	208.2
山口県 (HC2店舗)	1,552	0.6	101.1
合計	252,498	100.0	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

	金額等	前期比(%)
売上高(百万円)	252,498	111.4
期中平均売場面積(m ²)	775,571	112.2
1m ² 当たり売上高(千円)	325	99.3
期中平均従業員数(人)	11,718	112.8
1人当たり売上高(千円)	21,547	98.7

(注) 1 期中平均従業員数は、親会社等からの出向者及びコミュニティ社員(パートタイマー)を含み、親会社等への出向者を除いたものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 事業部門別仕入状況

事業部門	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
衣料品	39,622	21.5	103.4
食料品	81,475	44.1	116.8
住居余暇商品	29,539	16.0	99.6
その他	120	0.1	102.0
GMS事業計	150,758	81.7	109.4
SuC・HC事業計	33,725	18.3	106.1
合計	184,483	100.0	108.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気低迷の長期化や雇用不安に伴う生活防衛意識の一層の高まりから個人消費は容易に回復せず、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われま

かかる状況の中、当社は安定的な成長を遂げるために、次期を経営基盤強化の年度と位置づけ、次の3つの重点課題に取り組んでまいります。

(1) 収益力の強化

イオンのプライベートブランドである「トップバリュ」の拡大を柱とする商品力の強化、継続した在庫削減、経費コントロールの強化によるコスト構造の変革等により、収益力の向上と競争に勝ち抜く経営体質への転換を図ってまいります。

また、電子マネー「WAON」の発行枚数拡大による固定客づくりを進めてまいります。

なお、次期につきましては新規出店を行わず、既存店舗の改善に重点的に取り組むことにより、今後の安定的な成長の基盤整備を行ってまいります。

(2) 企業体質の強化

従業員こそ企業基盤を支える重要な柱と位置づけ、現場への技術訓練の強化をはじめとして今後の経営を担う人材の育成に取り組んでまいります。

また、内部統制システムの整備や、コンプライアンス体制の強化により、これまで以上に経営の透明性を高めてまいります。

(3) エコ経営の推進

ジャスコ福岡伊都店をはじめ4店舗にソーラーパネルを設置するとともに、エコ商品の拡大やお買い物袋持参運動など、地域のお客さまとともに地球温暖化防止のための環境対策に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 小売業界における消費の継続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社は、主に九州地域において事業を営んでおり、その収益は同地域の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、小売業界は、個人消費の冷え込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。更に個人消費は、上半期まで、原油価格の上昇や小麦などの原材料費の高騰による各メーカーの値上げなどの影響があり、また、下半期は秋口以降の経済危機に直面し、雇用・所得環境の悪化と不透明感から、お客さまの生活防衛意識は一段と高まっています。今後、個人消費が回復せず若しくは更に悪化した場合、又は個人消費が回復した場合でもそれが小売業界の回復に直ちに寄与しない場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、近年、高齢化・少子化により日本の人口構成が変化しつつあります。高齢者は旅行や介護等のサービスをより多く消費する傾向があるため、結果として小売業界における消費が減少する可能性があります。更に、若年層及び中高年層における医療費や社会保険料の負担が増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。また、少子化による将来的な人口の減少による消費者数の絶対的減少により、小売業界全体の需要が減少する可能性もあります。その結果、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 小売価格の低下のリスク

小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費が継続して低迷し、供給過剰や競争激化により、更なる小売価格の引下げがあった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競争激化に関するリスク

九州の小売業界は、一部の業者により寡占されるといった状況にはなく、多種多様な小売業者がそれぞれ競合しております。当社は、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの総合小売業者のみならず、特定の小売部門に特化した専門店やインターネット販売などの店舗を有しない販売業者とも競合しております。このような九州における小売業界の競争の激化により、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 天候不順に関するリスク

当社の売上は、季節的変動による影響を受けます。当社は、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 消費税率の引き上げに伴うリスク

報道によれば、今後の景気回復動向を睨み、消費税率が引き上げられる可能性があります。平成9年4月に消費税が3%から5%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。今後消費税率が引き上げられた場合にも個人消費が落ち込む可能性があり、これにより当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、偽装表示、鳥インフルエンザ、異物混入等の発生により高まっています。当社は、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取組みを進めておりますが、当社が提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、また当社の取引先において、高病原性鳥インフルエンザなどの感染症が発生し、当社の複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 人件費の増加等に関するリスク

今後の労働法制の改正、人口構成の変化等により、当社の人件費が増加する可能性及び十分な労働力を確保できない可能性があります。

当社は、多数のパートタイム従業員を雇用しているため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の販売費及び一般管理費は影響を受ける可能性があります。

(8) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

政府は、床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発の規制に関する見直しを行い、平成18年5月に都市計画法や建築基準法等の都市計画に関連する法令を改正し、これらの改正法は平成19年11月に施行されました。これらの改正は、郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、中心市街地の活性化に関する法律に基づき市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することを目的とし

ています。当社は、都市計画法及び建築基準法に基づき、都道府県又は市町村により商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社は地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社の店舗開設に制限が課される可能性があり、当社の成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大型小売店が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社の既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の業態変更等を行うことができない可能性があります。

(9) エブリデー・ロープライス施策に関するリスク

当社は、良質な商品を常時低価格で提供することに努めており、そのために商品原価やオペレーションコストの削減に取り組んでいます。しかしながら、原材料価格が上昇し、コストを十分に削減できない場合や、売上を増やすことができない場合には、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社は、イオングループのPB商品の拡販を積極的に行っております。そのPB商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり相当数のアイテムを販売しており、その年間販売額は毎年拡大しております。イオングループでは、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、PB商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまに対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社においても事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 小売事業の低迷による業績変動リスク

当社は、顧客のニーズを反映した売場や商品、サービスの提供に努めておりますが、小売事業の売上が縮小する可能性があります。当社は多数の店舗を保有しており、成長戦略の一環として今後の市場景気動向を判断し出店していく方針ですが、かかる店舗の保有に伴い、店舗の収益性の低下により各店舗の投資額が回収できない場合は、当該店舗について減損処理を行うことがあります。今後当社が保有する店舗の数及び規模に応じ、相当額の減損損失を計上する可能性があります。

(12) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社の店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社の店舗・施設では防火対策を重点的に取組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社の店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動等により、仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13) 金利変動に関するリスク

当社は、平成21年2月期末現在において466億66百万円の有利子負債の残高があります。当社は有利子負債の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社の成長戦略などにより、有利子負債が更に増加する可能性もあります。

今後の金融市場において、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(14) 資金調達に関するリスク

当社は、次期の出店抑制の方針により、有利子負債の圧縮に努めますが、既存店舗の活性化投資等を目的として、資金調達を実行する可能性があります。

しかしながら、全般的な市況及び景気の低迷、当社の信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社が望む条件で適時に資金調達ができない可能性もあります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(15) 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社は、平成21年2月期末現在、15億13百万円の時価のある株式を保有しております。当社が保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(16) 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社は、顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社は、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にするなど、万全の処置を講じておりますが、万が一顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 親会社、兄弟会社との契約

当社は、親会社であるイオン株式会社とコーポレート負担金・ブランドロイヤルティの契約を締結しております。また、兄弟会社であるイオンリテール株式会社と商品情報提供及びノウハウ利用契約、商品供給契約、情報システム利用等に関する契約、店舗賃貸借契約を締結しております。

(2) 店舗の賃貸借契約

当社は、イオンリテール株式会社より賃借している店舗以外に、店舗の所有者と店舗賃貸借契約を締結しているものがあります。また、同友店(テナント)については、出店契約を締結し店舗の一部を貸与しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績

営業収益

当期は、前期の株式会社マイカル九州との合併（平成19年8月21日）及び新規店舗（GMS事業1店舗、SuC・HC事業3店舗）の開設により、営業収益は2,689億61百万円（対前期比111.9%）となりました。

営業利益

売上総利益率は、食料品や住居余暇関連商品などで前期より改善ができたものの、売上総利益率の高い衣料品の売上が伸び悩んだことにより、会社合計では、前期と同率となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により対前期比113.9%となりました。

上記の結果、営業利益は4億71百万円（対前期比48.3%）となりました。

経常利益

支払利息が前期に比べ71百万円増加しましたが、テナント退店違約金受入が前期に比べ84百万円増加したこと等により、営業外収益から営業外費用を差引いた営業外収支は前期に比べ2百万円のプラスとなりました。

この結果、経常利益は3億79百万円（対前期比43.1%）となりました。

当期純利益

特別損失は、固定資産除却損30百万円等により80百万円となりました。

この結果、当期純利益は4百万円（対前期比0.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態

当期末の資産・負債の状況

当期末における総資産は、前期末よりも21億21百万円増加し、1,207億64百万円となりました。これは主に、新店開設による固定資産の増加によるものです。

有利子負債は、前期末よりも53億99百万円増加し、466億66百万円となりました。

(3) 中長期的な経営戦略

長期目標

当社は九州におけるイオンの中核企業として絶えざる変革を進め、強固な経営基盤の確立と継続的な成長によりグローバル水準の経営効率を実現し、高収益企業をめざします。

中期経営戦略

・ グローカル経営の推進

a) グローバル

・ イオンのグループシナジーやスケールメリットを活用したグローバル経営の推進

b) ベストローカル

・ お客さまや地域の特性に対応した店別品揃えの実現

・ 地産地消のさらなる推進

・ より良き企業市民として地域との共生の取り組み実施

- ・ 成長のための施策
 - ・ 4つの店舗形態（ジャスコ・サティ・ホームワイド・イオンスーパーセンター）の特性を活かし、エリア戦略に基づいた出店を推進
 - ・ 計画的な増床活性化による既存店の価値向上の取り組み
 - ・ ネット事業等新たな事業インフラの開拓
 - ・ 営業力、商品力強化の取り組み
 - ・ コスト構造変革による効率経営の推進
- ・ 財務体質の強化
 - ・ 営業キャッシュ・フロー創出のための収益力の向上と計画的な商品在庫の圧縮
 - ・ 総資産の圧縮と有利子負債の低減のための多様な資金調達手法の活用
- ・ 組織・人材力の充実と向上
 - ・ 従業員を「人財」と位置づけ、機会均等と能力主義を推進する人事評価制度の導入と教育訓練体制の充実
 - ・ 少子高齢化社会における労働の量と質の確保のための採用と雇用形態の革新
 - ・ 組織力向上と企業風土醸成のための全従業員への経営理念・行動規範の徹底と中長期目標の共有化
- ・ ITを駆使した効率経営の推進
 - ・ 経営の意思決定の迅速化と店舗営業力強化のための経営管理システムやMD（マーチャンダイジング）、営業支援システムの充実
 - ・ 情報の共有化とコミュニケーションの密度を高め、経営の健全性と効率を追求するための情報通信ネットワークの整備と活用

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

平成21年1月26日にジャスダック証券取引所に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整理状況」に記載のとおりです。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第37期事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)は、新設4店舗(GMS業態1店舗、SuC業態1店舗、HC業態2店舗)、既存店の活性化等により、設備投資額(長期前払費用及び差入保証金を含む)は85億38百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社の各事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(平成21年2月20日現在)

区分	事業所	土地		建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 その他 (百万円)	長期前払費 用 (百万円)	差入保証金 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借及 びリース料 (百万円)
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)							
営業店舗	GMS 14店舗	(67,688) 68,248	75	6,135	1,838	1,994	7,596	17,640	3,492	6,996
	HC 6店舗・SuC 4店舗	(236,008) 236,008	-	6,223	551	665	382	7,822	766	644
	福岡県計	(303,696) 304,255	75	12,358	2,389	2,660	7,978	25,462	4,258	7,641
	GMS 9店舗	(103,874) 103,874	-	5,094	379	400	468	6,344	1,334	1,509
	HC 4店舗	(40,399) 40,885	5	613	73	33	91	817	81	100
	熊本県計	(144,273) 144,759	5	5,708	453	434	559	7,161	1,415	1,609
	GMS 4店舗	(223,393) 293,168	1,427	7,991	194	214	153	9,982	663	295
	HC 3店舗・SuC 1店舗	(116,340) 116,340	-	1,918	104	158	33	2,214	233	122
	佐賀県計	(339,733) 409,509	1,427	9,909	298	372	187	12,196	896	417
	GMS 6店舗	(60,157) 60,586	164	1,561	145	124	3,790	5,785	1,079	1,823
	HC 3店舗	(7,994) 7,994	-	445	111	42	248	848	113	154
	長崎県計	(68,152) 68,580	164	2,007	256	167	4,038	6,633	1,192	1,978
	GMS 6店舗	(60,974) 65,529	164	2,122	88	360	2,525	5,260	898	1,347
	HC 20店舗	(153,415) 183,259	1,512	1,504	85	66	234	3,403	565	523
	大分県計	(214,389) 248,788	1,677	3,626	173	426	2,759	8,663	1,463	1,870
	GMS 4店舗	(103,765) 110,261	255	5,377	313	484	583	7,013	872	863
	HC 10店舗	(86,350) 128,641	1,588	1,016	27	42	424	3,099	313	214
	宮崎県計	(190,115) 238,903	1,844	6,393	341	527	1,007	10,113	1,185	1,078
	GMS 3店舗	(41,254) 120,626	1,170	1,406	533	257	63	3,431	684	1,367
	鹿児島県計	(41,254) 120,626	1,170	1,406	533	257	63	3,431	684	1,367
HC 2店舗	(32,561) 32,561	-	130	4	0	101	236	75	78	
山口県計	(32,561) 32,561	-	130	4	0	101	236	75	78	
店舗計		(1,334,173) 1,567,981	6,365	41,542	4,451	4,846	16,694	73,900	11,618	16,040
その他	本社等 (福岡市博多区)	(91,994) 114,952	465	579	37	316	1,330	2,729	540	554
	開発物件	(-) 2,264	97	-	-	-	3	100	-	14
	その他計	(91,994) 117,216	562	579	37	316	1,333	2,830	540	568
提出会社合計		(1,426,166) 1,685,197	6,928	42,122	4,488	5,162	18,028	76,730	11,708	16,609

(注) 1 金額は、帳簿価額であり、また、「器具備品その他」は「器具及び備品」、「機械及び装置」及び「車両運搬具」の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 ()は内書で、賃借中のものです。

3 従業員数は親会社等への出向者75人を除いており、親会社等からの受入出向者4人を含んでおります。
また、コミュニティ社員(パートタイマー)9,144人(ただし、8時間換算による)を含んでおります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

当事業年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 除却、売却

当事業年度末において重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,787,619	18,787,619	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	18,787,619	18,787,619		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年5月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月8日の株主総会の決議及び平成20年3月11日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	63	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,300(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,309(注2) 資本組入額 655	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または合併の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,308円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

第2回新株予約権

平成21年4月6日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)		75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		7,500(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1
新株予約権の行使期間		平成21年5月21日～平成36年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 929(注2) 資本組入額 465
新株予約権の行使の条件		新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり928円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月21日(注)	2,880,000	18,787,619	900	3,144		9,192

(注) ㈱マイカル九州との合併
合併比率 1 : 0.16

(5) 【所有者別状況】

(平成21年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	6	298	3	1	2,496	2,819	
所有株式数 (単元)		10,377	16	159,875	25	2	17,183	187,478	39,819
所有株式数 の割合(%)		5.5	0.0	85.2	0.0	0.0	9.3	100.0	

(注) 自己株式22,627株は、「個人その他」に226単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	11,795	62.7
イオン九州社員持株会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	554	2.9
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	480	2.5
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	320	1.7
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	1.5
イオンクレジットサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	1.5
イオン九州共栄会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	294	1.5
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	245	1.3
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	214	1.1
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	181	0.9
計		14,687	78.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,725,200	187,252	
単元未満株式	普通株式 39,819		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,787,619		
総株主の議決権		187,252	

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年2月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南 二丁目9番11号	22,600	-	22,600	0.1
計		22,600	-	22,600	0.1

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

平成19年5月8日の株主総会の特別決議及び平成20年3月11日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月11日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,763	2,532
当期間における取得自己株式	495	521

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	304	568		
保有自己株式数	22,627		23,122	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに対する利益配分をさせていただくことを基本方針とし、株主資本利益率の向上に努め、配当性を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、第37期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年4月6日 取締役会決議	131	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,300	1,940	1,930	1,880	1,743
最低(円)	1,420	1,561	1,680	1,670	1,150

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場しました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日からジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,450	1,430	1,395	1,408	1,400	1,390
最低(円)	1,380	1,150	1,200	1,270	1,350	1,150

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は毎月1日から月末までのものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 澤 正 章	昭和26年12月 8 日生	昭和50年 4 月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成 6 年 9 月 同社兵庫営業企画部長 平成10年 3 月 同社本社販売促進部部長 平成15年10月 同社津田沼店長 平成18年 4 月 (株)マイカル九州顧問 平成18年 5 月 同社専務取締役営業部長 平成19年 5 月 当社取締役 平成19年 8 月 当社常務取締役 平成19年 8 月 当社S u C ・ H C 事業担当兼H C 事業部長 平成20年 5 月 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	1
専務取締役	営業担当	山 根 忠 良	昭和27年 1 月24日生	昭和49年 3 月 福岡ジャスコ(株)(現イオン九州 (株))入社 平成 3 年 3 月 当社総務部長 平成 9 年 5 月 当社取締役 平成10年 5 月 当社総務統括部長 平成11年 8 月 当社営業本部福岡・熊本営業部 長 平成14年 9 月 当社福岡事業部長 平成16年 5 月 当社常務取締役 平成16年 5 月 当社GMS事業担当 平成20年 4 月 当社営業担当(現任) 平成21年 5 月 当社専務取締役(現任)	(注2)	1
常務取締役	商品担当	仲 矢 長 蔵	昭和30年 5 月13日生	昭和54年 3 月 大分ジャスコ(株)入社 平成15年 7 月 当社S S M 商品部長 平成17年 8 月 当社食品商品部長 平成18年 3 月 当社佐賀・長崎事業部長 平成18年 5 月 当社取締役 平成20年 4 月 当社サティ事業部長 平成21年 4 月 当社商品担当(現任) 平成21年 5 月 当社常務取締役(現任)	(注2)	2
取締役	社長室担当兼内 部統制担当兼経 営管理本部長	宇都宮 剛	昭和30年 2 月22日生	昭和54年 3 月 大分ジャスコ(株)入社 平成10年 4 月 当社経理部長 平成14年 5 月 当社取締役(現任) 平成14年 5 月 当社財經システム本部長 平成15年 9 月 当社財經システム統括部長 平成16年 3 月 当社経営管理本部長 平成19年 3 月 当社内部統制担当兼経営管理本 部長 平成19年 8 月 当社経営企画本部長 平成20年 4 月 当社経営管理本部長 平成20年 5 月 当社社長室担当兼経営管理本部 長 平成21年 5 月 当社社長室担当兼内部統制担当 兼経営管理本部長(現任)	(注2)	1
取締役	企業倫理担当兼 人事総務本部長	宮 崎 雅 典	昭和30年 6 月27日生	昭和54年 3 月 福岡ジャスコ(株)(現イオン九州 (株))入社 平成 8 年 4 月 当社能力開発部長 平成11年 4 月 当社人事部長 平成14年 5 月 当社取締役(現任) 平成14年 5 月 当社人事総務本部長 平成15年 9 月 当社人事統括部長 平成16年 3 月 当社人事総務本部長 平成19年 3 月 当社企業倫理担当兼人事総務本 部長 平成20年 4 月 当社企業倫理担当兼人事総務本 部長兼教育訓練部長 平成21年 4 月 当社企業倫理担当兼人事総務本 部長(現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	S C 事業本部長	宅 島 祥 夫	昭和27年 1月20日生	昭和49年 3月 昭和62年 3月 平成 6年10月 平成12年 5月 平成12年 8月 平成14年 3月 平成14年 9月 平成17年 3月 平成17年 5月 平成20年 4月 平成20年 5月 平成20年 6月	福岡ジャスコ(株)(現イオン九州(株))入社 当社黒崎店店長 当社穂波店店長 当社取締役 当社イオンショッピングタウン大和支配人兼佐賀大和店店長 当社中九州事業部長 当社熊本事業部長 当社 S C 事業部長 当社取締役退任 当社 S C 事業本部長兼 S C 管理部長 当社取締役 (現任) 当社 S C 事業本部長 (現任)	(注2)	1	
取締役	福岡事業部長	伊 藤 文 博	昭和31年 6月23日生	昭和55年 3月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成21年 3月 平成21年 5月	福岡ジャスコ(株)(現イオン九州(株))入社 当社ジャスコ菊陽店店長 当社食品商品部長 当社福岡事業部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注2)	1	
常勤監査役		竹 内 太加六	昭和22年 6月30日生	昭和48年 9月 昭和59年12月 平成元年 8月 平成 8年 5月 平成 9年 3月 平成15年 5月	(有)コックス(現(株)コックス)入社 同社常務取締役メンズ事業部長 同社常務取締役開発本部長 同社取締役店舗開発本部長兼中小商圏適合業態開発プロジェクトリーダー 同社取締役店舗開発本部長 当社常勤監査役 (現任)	(注1) (注3)	0	
監査役		松 下 英 夫	昭和19年 1月 2日生	昭和48年 2月 平成元年 5月 平成11年 5月 平成12年 3月 平成12年 5月 平成14年 5月 平成14年12月 平成15年11月 平成16年 5月 平成17年 5月 平成20年 5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 信州ジャスコ(株)常務取締役 同社代表取締役社長 当社管理本部長 当社常務取締役 当社取締役 (株)ハロー専務取締役 マックスバリュ九州(株)常務取締役 当社監査役 (現任) マックスバリュ九州(株)常勤監査役 マックスバリュ西日本(株)監査役 (現任)	(注3)		
監査役		縣 厚 伸	昭和28年12月20日生	昭和53年 3月 平成 3年 5月 平成11年 5月 平成12年 5月 平成14年 5月 平成15年 5月 平成17年 5月 平成20年 8月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 ミニストップ(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 イオン(株)取締役 同社常務執行役 当社監査役 (現任) イオン(株)執行役員グループ人事最高責任者兼グループ管理最高責任者 (現任)	(注1) (注3)		
監査役		田 中 文 雄	昭和23年 3月10日生	昭和46年 3月 平成 2年11月 平成 9年 3月 平成16年 4月 平成18年 5月 平成19年 5月 平成21年 4月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社関連企業部 同社関連会社管理グループマネージャー 同社関連企業部マネージャー (株)マイカル九州監査役 当社監査役 (現任) イオン(株)経営管理部マネージャー (現任)	(注1) (注3)		
計								12

(注) 1 監査役 竹内太加六、縣厚伸、田中文雄は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役の任期は、平成21年 5月から 1年であります。
3 監査役 4名の任期は、平成20年 5月から 4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい経営環境の変化に迅速に対応する経営の強化を図るとともに、地域社会とのより良い関係を構築するために、会社経営の透明性の向上に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営会議、監査役及び監査役会があります。

a 取締役会

取締役会は、当期末現在9名で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、取締役会規則に則り、月1回開催を原則とし、必要に応じ随時臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定をしております。

b 経営会議

経営会議は、社長、事業担当により構成され、中長期的戦略課題を審議・討議する事を目的に、週1回を原則とし開催しております。

c 監査役会

監査役会は、当期末現在4名(うち社外監査役3名であり、常勤監査役1名・非常勤監査役3名)で構成され、監査役会規則に則り、2ヶ月に1回開催を原則とし、必要に応じ随時監査役会を開催し、公正・客観的な立場から監査を行っております。

なお、監査役は、取締役会及び経営会議に随時出席し、取締役会並びに取締役の意思決定、業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、実効性を高めるために会計監査人である監査法人との連携を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備を図るため、以下のような組織のもとで諸施策を実施しております。

a 組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社の組織は、店舗の運営及び統括並びに商品の仕入等を行う事業本部や店舗開発を担当する開発本部とは独立した管理部門を設けております。

管理部門には人事総務本部及び経営管理本部があり、各本部が相互に業務を内部牽制できる組織になっております。また、これらの組織と独立した社長直轄の経営監査室が、公正な立場で、各部門の活動と制度を評価、指摘、指導を行っております。

b 社内規定の整備の状況

社内規定につきましては、必要に応じ随時改定を行っております。

c 内部統制システムの充実に向けた取り組みの実施状況

当社は、内部管理体制の充実を進め、多様なリスク要因から企業を守り、関係法規の遵守を前提とした効率的な経営を目指すことを目的にしており、内部統制システム委員会において、社内規定・内部統制組織の見直しを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ経営監査室(7名)を設けております。経営監査室は、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、同監査法人に属する丸林信幸氏、川畑秀二氏、馬場正宏氏の3名が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名であります。

なお、会計監査人は、監査役及び経営監査室と監査計画の立案及び監査計画の報告などにおいて緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

社外監査役

社外監査役3名は、当期末現在で当社株式200株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由ならびに決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた事項およびその理由

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行するとともに資本効率の向上を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を取組むべき重要な経営課題と認識しております。日常的なリスク管理については、人事総務本部の総務部が中心となり実施するとともに、当社の各部署、各店への指導を行っております。また、当社の事業活動に重要な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについては、経営会議において個別の事業・案件ごとにリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	10名	125百万円
監査役	2名	16百万円
計	12名	142百万円

(注) 1 株主総会の決議（平成19年5月8日改定）により取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人の報酬を除く）は年額3億70百万円であり、監査役報酬限度額は年額30百万円であります。

2 株式報酬型ストック・オプションによる報酬は、第37期の業績に基づき、平成21年4月6日開催の取締役会で決定し、平成21年4月21日に権利付与することといたしております。報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当繰入額5百万円を含めております。

うち社外役員の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
監査役	1名	13百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

なお、は内部統制構築に関する助言・指導業務等に係るものです。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)及び当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,864		3,397	
2 受取手形			163		133	
3 売掛金			615		600	
4 商品			27,010		28,433	
5 貯蔵品			108		125	
6 前払費用			472		416	
7 繰延税金資産			620		493	
8 未収入金			4,840		5,505	
9 その他			578		626	
貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			38,273	32.3	39,734	32.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	61,012		64,873		
減価償却累計額		23,985	37,026	27,249	37,623	
(2) 構築物		9,730		10,194		
減価償却累計額		5,243	4,486	5,696	4,498	
(3) 機械及び装置		64		64		
減価償却累計額		1	63	5	59	
(4) 車両運搬具		58		64		
減価償却累計額		47	11	51	13	
(5) 器具及び備品		11,312		12,398		
減価償却累計額		7,173	4,139	7,983	4,415	
(6) 土地	1		6,892		6,928	
(7) 建設仮勘定			324		1,098	
有形固定資産合計			52,942	44.6	54,637	45.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			3		1	
(2) ソフトウェア			136		88	
(3) 施設利用権			86		79	
(4) 電話加入権			21		21	
無形固定資産合計			248	0.2	191	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,902		1,643	
(2) 長期前払費用			4,956		5,162	
(3) 繰延税金資産			1,276		1,914	
(4) 差入保証金	2		18,023		17,464	
(5) その他			16		15	
投資その他の資産合計			27,176	22.9	26,200	21.7
固定資産合計			80,368	67.7	81,030	67.1
資産合計			118,642	100.0	120,764	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,320		2,532	
2 買掛金	3	26,637		25,665	
3 短期借入金	1	15,000		24,700	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	5,466		5,039	
5 コマーシャル・ペーパー		3,000		-	
6 未払金		3,207		3,302	
7 未払費用		3,329		3,372	
8 未払法人税等		169		393	
9 未払消費税等		364		349	
10 預り金		3,636		3,546	
11 賞与引当金		494		499	
12 役員賞与引当金		12		5	
13 閉店損失引当金		5		-	
14 設備支払手形		4,675		3,550	
15 その他		272		738	
流動負債合計		69,589	58.6	73,695	61.0
固定負債					
1 長期借入金	1	17,801		16,927	
2 長期未払金		123		206	
3 退職給付引当金		563		663	
4 預り保証金		11,932		11,563	
5 その他		64		68	
固定負債合計		30,485	25.7	29,428	24.4
負債合計		100,074	84.3	103,124	85.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,144	2.7	3,144	2.6
2 資本剰余金						
資本準備金		9,192		9,192		
資本剰余金合計		9,192	7.7	9,192	7.6	
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		811		811		
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		132		127		
特別償却積立金		179		148		
別途積立金		4,111		4,111		
繰越利益剰余金		202		349		
利益剰余金合計		5,033	4.2	4,849	4.0	
4 自己株式		40	0.0	42	0.0	
株主資本合計		17,330	14.6	17,144	14.2	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,237	1.1	486	0.4	
評価・換算差額等合計		1,237	1.1	486	0.4	
新株予約権		-	-	8	0.0	
純資産合計		18,567	15.7	17,639	14.6	
負債・純資産合計		118,642	100.0	120,764	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			226,700	100.0		252,498	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		21,746			27,010		
2 当期商品仕入高	1	166,800			184,661		
3 合併による商品受入高		2,998					
計		191,545			211,671		
4 他勘定振替高	2	172			177		
5 期末商品たな卸高		27,010	164,362	72.5	28,433	183,060	72.5
売上総利益			62,338	27.5		69,438	27.5
その他営業収入							
1 不動産賃貸収入		10,876			12,868		
2 販売受入手数料		2,783	13,660	6.0	3,593	16,462	6.5
営業総利益			75,999	33.5		85,900	34.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,221			5,360		
2 販売諸費		3,226			3,978		
3 役員報酬		134			137		
4 給料・賞与		25,149			28,400		
5 賞与引当金繰入額		494			499		
6 役員賞与引当金繰入額		12			5		
7 退職給付費用		516			599		
8 役員退職慰労引当金繰入額		3					
9 福利厚生費		3,886			4,658		
10 水道光熱費		4,800			5,914		
11 地代家賃		13,522			15,676		
12 リース料		1,134			933		
13 修繕維持費		5,350			6,423		
14 減価償却費		5,979			6,519		
15 EDP関連費用		671			873		
16 公租公課		1,016			1,186		
17 旅費交通費		756			718		
18 事務用消耗品費		901			1,078		
19 その他		2,244	75,024	33.1	2,466	85,429	33.8
営業利益			974	0.4		471	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		117		97	
2 受取配当金		36		40	
3 テナント退店違約金受入		105		189	
4 備品等受贈益		23		50	
5 債務勘定整理益		125			
6 補償金受入		22		27	
7 その他		46	478	69	474
			0.2		0.2
営業外費用					
1 支払利息		455		526	
2 商品処分損		10		11	
3 その他		107	573	28	566
			0.2		0.2
経常利益			879		379
			0.4		0.2
特別利益					
1 固定資産売却益	3	99			
2 その他		0	99		
			0.0		
特別損失					
1 固定資産除売却損	4	97		30	
2 減損損失	6	533			
3 店舗閉店損失	5	14		3	
4 商品処分損		10			
5 IT基盤費前期負担相当額				34	
6 開発物件撤退処理損失				10	
7 その他		47	703	1	80
			0.3		0.1
税引前当期純利益			275		298
			0.1		0.1
法人税、住民税 及び事業税		211		300	
法人税等調整額		427	215	6	294
			0.1		0.1
当期純利益			491		4
			0.2		0.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月20日残高(百万円)	2,244	9,192	811	138	213	4,111	300	5,575	37	16,975
事業年度中の変動額										
合併による増減	900						874	874		25
固定資産圧縮積立金の取崩し				5			5			
特別償却積立金の積立					23		23			
特別償却積立金の取崩し					57		57			
剰余金の配当							158	158		158
当期純利益							491	491		491
自己株式の取得									3	3
自己株式の処分							0	0	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	900			5	33		502	541	2	355
平成20年2月20日残高(百万円)	3,144	9,192	811	132	179	4,111	202	5,033	40	17,330

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月20日残高(百万円)	2,087	19,062
事業年度中の変動額		
合併による増減	1	24
固定資産圧縮積立金の取崩し		
特別償却積立金の積立		
特別償却積立金の取崩し		
剰余金の配当		158
当期純利益		491
自己株式の取得		3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	849	849
事業年度中の変動額合計 (百万円)	850	495
平成20年2月20日残高(百万円)	1,237	18,567

当事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途 積立金				繰越利益 剰余金
平成20年 2月20日残高(百万円)	3,144	9,192	811	132	179	4,111	202	5,033	40	17,330
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							187	187		187
固定資産圧縮積立金の取崩し				5			5			
特別償却積立金の積立て					22		22			
特別償却積立金の取崩し					53		53			
当期純利益							4	4		4
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分							0	0	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)				5	30		147	183	1	185
平成21年 2月20日残高(百万円)	3,144	9,192	811	127	148	4,111	349	4,849	42	17,144

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年 2月20日残高(百万円)	1,237		18,567
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			187
固定資産圧縮積立金の取崩し			
特別償却積立金の積立て			
特別償却積立金の取崩し			
当期純利益			4
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	750	8	742
事業年度中の変動額合計 (百万円)	750	8	927
平成21年 2月20日残高(百万円)	486	8	17,639

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		275	298
2 減価償却費		5,979	6,519
3 減損損失		533	
4 貸倒引当金の増減額(減少：)		1	0
5 賞与引当金の増減額(減少：)		84	4
6 役員賞与引当金の増減額(減少：)		12	6
7 閉店損失引当金の増減額(減少：)		17	5
8 退職給付引当金の増減額(減少：)		139	100
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		87	
10 受取利息及び受取配当金		154	137
11 支払利息		455	526
12 固定資産除売却損益(益：)		1	30
13 売上債権の増減額(増加：)		491	44
14 たな卸資産の増減額(増加：)		2,234	1,439
15 仕入債務の増減額(減少：)		1,074	1,759
16 預り金の増減額(減少：)		184	90
17 未収入金の増減額(増加：)		715	713
18 その他		460	306
小計		6,112	3,677
19 利息及び配当金の受取額		80	76
20 利息の支払額		454	516
21 法人税等の還付額			48
22 法人税等の支払額		393	88
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,344	3,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		7,595	8,659
2 有形固定資産等の売却による収入		6,705	
3 投資有価証券の売却による収入		0	
4 差入保証金の差入による支出		73	149
5 差入保証金の返還による収入		990	742
6 預り保証金の預りによる収入		1,543	447
7 預り保証金の返還による支出		623	811
8 長期前払費用の取得による支出		232	437
9 その他		217	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		499	8,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少：)		3,190	9,700
2 コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：)		3,000	3,000
3 長期借入れによる収入		5,800	4,200
4 長期借入金の返済による支出		5,792	5,501
5 自己株式の取得・売却による純支出		2	2
6 配当金の支払額		158	187
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,344	5,209
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		500	467
現金及び現金同等物の期首残高		3,516	3,864
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	849	
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,864	3,397

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 (営業店舗) 20～30年 (建物附属設備) 3～18年 構築物 3～30年 機械及び装置 17年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 新設店舗等に係る取得価額200千円未満の販売用什器備品(少額重要資産という。)については、長期前払費用に計上し3年間で均等償却を行っております。 借地権(物権たる借地権を除く)については長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。 その他については定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び一部のコミュニティ社員(パートタイマー)に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年5月8日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分(57百万円)については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表に計上している現金及び預金であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(注記事項)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,515</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,063</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワン アセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高4,157百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を親会社のイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は143百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>有限会社メビウスアルファ（特別目的会社）は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れていますが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部（当事業年度末現在3,498百万円）を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約（当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料5,832百万円）を終了することができます。</p>	建物	3,987百万円	土地	3,528	計	7,515	短期借入金	3,146百万円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	10,917	計	14,063	買掛金	2,820百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,234</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,037百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,144</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワン アセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高3,254百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は137百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>有限会社メビウスアルファ（特別目的会社）は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れていますが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部（当事業年度末現在3,222百万円）を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約（当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料5,073百万円）を終了することができます。</p>	建物	3,706百万円	土地	3,528	計	7,234	短期借入金	3,037百万円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	11,106	計	14,144
建物	3,987百万円																										
土地	3,528																										
計	7,515																										
短期借入金	3,146百万円																										
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	10,917																										
計	14,063																										
買掛金	2,820百万円																										
建物	3,706百万円																										
土地	3,528																										
計	7,234																										
短期借入金	3,037百万円																										
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	11,106																										
計	14,144																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																																																	
<p>1 関係会社に係る主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,486百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (事務用消耗品費等振替高)</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高 (雑損失(商品の盗難・破損等))</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>特別損失振替高 (その他(商品の廃棄等))</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>5 店舗閉店損失には、閉店損失引当金繰入額が5百万円含まれております。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失533百万円を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>宮崎県</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>大分県</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p>	仕入高	13,486百万円	販売費及び一般管理費 (事務用消耗品費等振替高)	152百万円	営業外費用振替高 (雑損失(商品の盗難・破損等))	10	特別損失振替高 (その他(商品の廃棄等))	10	合計	172	土地	99百万円	建物除却	50百万円	構築物除却	8	器具及び備品除却	13	ソフトウェア除却	15	その他	9	合計	97	用途	種類	場所	件数	金額(百万円)	店舗	建物等	宮崎県	2	299	店舗	建物等	大分県	3	231	店舗	建物等	その他	5	2	合計			10	533	種類	金額(百万円)	建物	401	構築物	83	器具及び備品	19	リース資産	12	その他	15	合計	533	<p>1</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (事務用消耗品費等振替高)</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高 (雑損失(商品の盗難・破損等))</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	販売費及び一般管理費 (事務用消耗品費等振替高)	169百万円	営業外費用振替高 (雑損失(商品の盗難・破損等))	8	合計	177	建物除却	3百万円	構築物除却	4	器具及び備品除却	19	ソフトウェア除却	1	その他	2	合計	30
仕入高	13,486百万円																																																																																	
販売費及び一般管理費 (事務用消耗品費等振替高)	152百万円																																																																																	
営業外費用振替高 (雑損失(商品の盗難・破損等))	10																																																																																	
特別損失振替高 (その他(商品の廃棄等))	10																																																																																	
合計	172																																																																																	
土地	99百万円																																																																																	
建物除却	50百万円																																																																																	
構築物除却	8																																																																																	
器具及び備品除却	13																																																																																	
ソフトウェア除却	15																																																																																	
その他	9																																																																																	
合計	97																																																																																	
用途	種類	場所	件数	金額(百万円)																																																																														
店舗	建物等	宮崎県	2	299																																																																														
店舗	建物等	大分県	3	231																																																																														
店舗	建物等	その他	5	2																																																																														
合計			10	533																																																																														
種類	金額(百万円)																																																																																	
建物	401																																																																																	
構築物	83																																																																																	
器具及び備品	19																																																																																	
リース資産	12																																																																																	
その他	15																																																																																	
合計	533																																																																																	
販売費及び一般管理費 (事務用消耗品費等振替高)	169百万円																																																																																	
営業外費用振替高 (雑損失(商品の盗難・破損等))	8																																																																																	
合計	177																																																																																	
建物除却	3百万円																																																																																	
構築物除却	4																																																																																	
器具及び備品除却	19																																																																																	
ソフトウェア除却	1																																																																																	
その他	2																																																																																	
合計	30																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,907,619	2,880,000		18,787,619
合計	15,907,619	2,880,000		18,787,619
自己株式				
普通株式(注)2.3	19,526	1,690	48	21,168
合計	19,526	1,690	48	21,168

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成19年8月21日の株式会社マイカル九州との合併に際し新株を発行したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加はすべて単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式数の減少はすべて単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 取締役会	普通株式	158百万円	10円	平成19年2月20日	平成19年4月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187百万円	10円	平成20年2月20日	平成20年4月21日

当事業年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,787,619			18,787,619
合計	18,787,619			18,787,619
自己株式				
普通株式（注）1.2	21,168	1,763	304	22,627
合計	21,168	1,763	304	22,627

（注）1 普通株式の自己株式数の増加はすべて単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少はすべて単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高 (百万円)
ストック・オプションとしての 新株予約権	8
合計	8

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	187百万円	10円	平成20年2月20日	平成20年4月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131百万円	7円	平成21年2月20日	平成21年4月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しておりません。</p> <p>2 当事業年度に合併した株式会社マイカル九州より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金は900百万円、繰越利益剰余金は 874百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,179</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,573</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,155</td> </tr> </table>	流動資産	5,193百万円	固定資産	6,985	資産合計	12,179	流動負債	8,573	固定負債	3,581	負債合計	12,155	<p>1 同左</p> <p>2</p>
流動資産	5,193百万円												
固定資産	6,985												
資産合計	12,179												
流動負債	8,573												
固定負債	3,581												
負債合計	12,155												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)					当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	4,783	3,128	184	1,470	器具及び備品	3,037	2,137	52	847
合計	4,783	3,128	184	1,470	合計	3,037	2,137	52	847
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
761百万円					502百万円				
1年超					1年超				
801					385				
合計					合計				
1,562					887				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
50百万円					17百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
1,130百万円					809百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
68					32				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,059					740				
支払利息相当額					支払利息相当額				
39					28				
減損損失					減損損失				
12									
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
9,199百万円					9,552百万円				
1年超					1年超				
100,507					96,187				
合計					合計				
109,707					105,740				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	646	2,716	2,069
債券			
その他			
小計	646	2,716	2,069
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	54	52	1
債券			
その他			
小計	54	52	1
合計	700	2,769	2,068

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		

3 時価評価されていない有価証券

	前事業年度(平成20年2月20日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	126
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6
計	133

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度(平成21年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	336	1,221	885
債券			
その他			
小計	336	1,221	885
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	362	291	71
債券			
その他			
小計	362	291	71
合計	699	1,512	813

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしており、下落率が30~50%の有価証券については、個別銘柄毎に回復可能性を検討し減損処理の必要性を判断することとしております。
 なお、当事業年度において減損処理額1百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	当事業年度(平成21年2月20日)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		126
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資		4
計		130

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成20年2月20日)	
退職給付債務	3,785百万円
年金資産	2,325
未積立退職給付債務	1,460
未認識数理計算上の差異	896
退職給付引当金	563

3 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
勤務費用	139百万円
利息費用	84
期待運用収益	43
数理計算上の差異の費用処理額	139
その他(注)	196
退職給付費用	516

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成20年2月20日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.9%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度から10年

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成21年2月20日)	
退職給付債務	3,889百万円
年金資産	2,248
未積立退職給付債務	1,640
未認識数理計算上の差異	977
退職給付引当金	663

3 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
勤務費用	167百万円
利息費用	90
期待運用収益	47
数理計算上の差異の費用処理額	158
その他(注)	230
退職給付費用	599

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成21年2月20日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.40%
期待運用収益率	2.05%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度から10年

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 7百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
株式の種類別の ストック・オプション付与数(注)	普通株式 6,300株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	
付与	6,300
失効	
権利確定	6,300
未確定残	
権利確定後(株)	
前事業年度末	
権利確定	6,300
権利行使	
失効	
未行使残	6,300

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,308

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

	第1回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	35.44%
予想残存期間 (2)	7.5年
予想配当 (3)	0.69%
無リスク利率 (4)	0.99%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成20年2月期の配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の合理的な見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産 (単位:百万円)		繰延税金資産 (単位:百万円)	
	税務上の繰越欠損金	94	未払金	219
	未払金	225	退職給付引当金	266
	退職給付引当金	226	賞与引当金	200
	賞与引当金	198	未払社会保険料	68
	未払社会保険料	64	商品	106
	商品	104	有形固定資産	2,353
	有形固定資産	2,273	無形固定資産	285
	無形固定資産	259	投資有価証券	17
	投資有価証券	17	長期前払費用	139
	長期前払費用	159	その他	30
	その他	59	繰延税金資産	
			小計	3,688
	繰延税金資産	3,685	評価性引当額	767
	小計		繰延税金資産	
	評価性引当額	742	合計	2,921
	繰延税金資産	2,942		
	合計			
			繰延税金負債 (単位:百万円)	
	繰延税金負債 (単位:百万円)		固定資産圧縮	85
固定資産圧縮	89	積立金	100	
積立金	120	特別償却積立金	327	
特別償却積立金	831	その他有価証券評価	0	
その他有価証券評価	3	繰延税金負債	513	
差額金		合計		
その他	3	繰延税金資産の純額	2,408	
繰延税金負債	1,045			
合計				
繰延税金資産の純額	1,897			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 (調整)	40.2%	法定実効税率 (調整)	40.2%
	受取配当金等	5.0	受取配当金等	1.4
	一時差異ではない項目		一時差異ではない項目	
	住民税均等割等	55.5	住民税均等割等	56.8
	評価性引当額の増減	108.4	評価性引当額の増減	8.1
	合併による影響額	291.1	その他	5.1
	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.3		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

(1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社	イオン株式会社	千葉市美浜区	199,054	総合小売業	直接 63.00 間接 11.11	兼任 2名 転籍 3名 出向 1名	当社への商品の供給	商品の仕入高	13,486	買掛金	2,820

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、大量一括購入により価格交渉力を高めるため、親会社の仕切価格で親会社より購入しているものであります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	被所有直接 1.60		クレジット販売代金の債権譲渡	クレジット販売代金の債権譲渡	70,962	未収入金	2,175
	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,662	デベロッパー事業 保険代理業	所有直接 0.39 被所有直接 0.64		店舗の賃借等	店舗等の賃借料	2,266	差入保証金	1,807

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗等の賃借料は、近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、交渉したうえ決定し契約を締結しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	50,000	総合小売業			当社への商品の供給	商品の仕入高	2,038	買掛金	758
	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	被所有直接 1.60		クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	72,362	未収入金	2,532
	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,662	デベロッパー事業	所有直接 0.39 被所有直接 0.64		店舗の賃借等	店舗等の賃借料	2,353	差入保証金	1,747
	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	10	商品企画・製造・卸売業			当社への商品の供給	商品の仕入高	7,627	買掛金	2,123
	イオン商品調達(株)	千葉市美浜区	10	卸売業			当社への商品の供給	商品の仕入高	5,134	買掛金	665

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入価格は、業界の慣習等を考慮し、交渉の上一般的な取引価格と同様に決定しております。

(2) 店舗等の賃借料は、近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、交渉したうえ決定し契約を締結しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)														
<p>1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 イオン九州株式会社 事業内容 衣料、食品、電気製品、化粧品、日用雑貨並びに建材、補修材料等の商品販売を主力とした総合小売業</p> <p>被結合企業 名称 株式会社マイカル九州 事業内容 衣料、食品、電気製品、化粧品、日用雑貨等の商品販売を主力とした総合小売業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 イオン九州株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、九州エリアにおいて更なる発展と成長を図るため、平成19年 8月21日をもって、株式会社マイカル九州を吸収合併（会社法第796条第3項に規定する、いわゆる簡易合併）いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引に該当いたします。なお、当社が株式会社マイカル九州から受入れた資産及び引受けた負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。</p> <p>3 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成19年 8月21日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,179</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,573</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,155</td> </tr> </table>			(平成19年 8月21日)	流動資産	5,193百万円	固定資産	6,985	資産合計	12,179	流動負債	8,573	固定負債	3,581	負債合計	12,155
	(平成19年 8月21日)														
流動資産	5,193百万円														
固定資産	6,985														
資産合計	12,179														
流動負債	8,573														
固定負債	3,581														
負債合計	12,155														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	989円40銭	939円59銭
1株当たり当期純利益	28円34銭	0円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	0円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	491	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	491	4
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,338	18,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		5
(うち新株予約権(千株))		5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
その他 有価証券	イオンモール(株)	720,000	860	
	DCMJapanホールディングス(株)	420,350	204	
	(株)大分銀行	321,675	166	
	(株)イオンファンタジー	114,998	78	
	(株)ニューステップ	100,000	50	
	(株)イオンフォレスト	100,000	50	
	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	156,950	47	
	(株)マキタ	20,000	38	
	マックスバリュ西日本(株)	25,080	31	
	ミニストップ(株)	14,641	23	
	その他13銘柄	260,045	89	
		計	2,253,739	1,639

【その他】

(投資有価証券)

	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) 大分ブイシーサクセスファンド1号	3	4
	計		4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,012	3,942	80	64,873	27,249	3,338	37,623
構築物	9,730	541	76	10,194	5,696	524	4,498
機械及び装置	64			64	5	3	59
車両運搬具	58	7	1	64	51	4	13
器具及び備品	11,312	1,593	508	12,398	7,983	1,271	4,415
土地	6,892	36		6,928			6,928
建設仮勘定	324	9,167	8,393	1,098			1,098
有形固定資産計	89,395	15,288	9,059	95,623	40,985	5,142	54,637
無形固定資産							
のれん	11			11	10	2	1
ソフトウェア	288	9	17	279	190	55	88
施設利用権	128	1	0	128	49	8	79
電話加入権	21			21			21
無形固定資産計	449	10	18	441	250	66	191
長期前払費用	9,591	1,613	708	10,496	5,333	1,311	5,162
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建設仮勘定の「当期増加額」は、新設店舗及び改装等への投資であり、「当期減少額」は、主として本勘定への振り替えによるものであります。

2 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

店舗の新設及び改装等による増加明細

店舗の名称	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	有形固定 資産計 (百万円)	無形固定 資産計 (百万円)	長期前払 費用 (百万円)
S u C大木店(新設)	1,748	379		236	2,363	0	305
ジャスコ筑紫野店(新設)	458	0		556	1,015	0	399
HW御船店(新設)	456	41	1	68	568	0	23
HW時津店(新設)	318	86	1	61	467		15
ジャスコ福岡東店(改装)	103			27	131		90
ジャスコパークプレイス大分店 (改装)	164			6	171		19
ジャスコ都城店(改装)	91			62	153		40
ジャスコ香椎浜店(改装)	106			12	118		66
福岡東サティ(改装)	61			36	97		18
計	3,509	507	3	1,067	5,087	2	979

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	24,700	0.78	
1年以内返済予定の長期借入金	5,466	5,039	1.25	
1年以内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	17,801	16,927	1.41	平成22年02月21日 ～平成29年01月20日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	3,000			
計	41,267	46,666		

(注) 1 「1年以内返済予定の長期借入金」の当期末残高は、貸借対照表では、流動負債に計上しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の決算日後の5年内における1年毎の返済予定額は次のとおりです。

・平成22年2月21日～平成23年2月20日	4,618百万円
・平成23年2月21日～平成24年2月20日	2,463
・平成24年2月21日～平成25年2月20日	5,920
・平成25年2月21日～平成26年2月20日	3,465

(計)16,467

3 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0		0	0
賞与引当金	494	499	494		499
役員賞与引当金	12	5	8	3	5
閉店損失引当金	5		3	1	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額「その他」は、実際の支給額が前期末の引当額を下回ったため残額を取り崩したものであります。

3 閉店損失引当金の当期減少額「その他」は、実際の損失額が前期末の引当額を下回ったため残額を取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成21年2月20日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,134
預金	
普通預金	261
別段預金	0
その他預金(郵便貯金)	0
小計	262
計	3,397

b 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
楽天K C(株)	55	1カ月以内	29
(株)ライフ	23	2カ月以内	34
(株)オリエント コーポレーション	16	3カ月以内	34
(株)セントラルファイナ ンス	11	4カ月以内	34
(株)ジャックス	9	5カ月以内	1
その他	16	5カ月超	0
計	133	計	133

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

相手先	金額 (百万円)	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(株)ジェーシービー	153						
三菱UFJニコス(株)	101						
三井住友カード(株)	79						
ユーシーカード(株)	39						
楽天K C(株)	32						
その他	194						
計	600	615	21,381	21,395	600	97.3	10.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

内容	金額(百万円)
衣料品	9,587
食料品	1,985
住居余暇商品	6,584
その他	10
GMS事業計	18,167
SuC・HC事業計	10,265
計	28,433

e 貯蔵品

内容	金額(百万円)
ごみ袋	31
印紙・切手類	21
トレー・ハイラップ	14
包装資材	10
テレホンカード他	47
計	125

f 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金	17,696
寮及び社宅賃借保証金	178
店舗賃借仮勘定	45
事務所賃借保証金	85
その他	22
計	(564) 18,028

(注) 1 店舗賃借仮勘定は、店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、開店後は差入保証金に振り替えるものであります。

2 ()の金額は内書で1年内返還予定額であり、流動資産の「その他」に表示しております。

負債の部

a 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)ハピネット	351	1カ月以内	1,332
(株)池田地球	153	2カ月以内	1,101
ジェスネット(株)	147	3カ月以内	98
(株)サンヨープレジャー	93		
西日本リビング(株)	86		
その他	1,699		
計	2,532	計	2,532

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
イオントップバリュ(株)	2,123
イオンリテール(株)	758
イオン商品調達(株)	665
クロスプラス(株)	555
(株)菱食	417
その他	21,144
計	25,665

c 設備支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)大本組	656	1カ月以内	573
(株)浅沼組	529	2カ月以内	699
青空建設(株)	333	3カ月以内	677
(株)岡村製作所	295	4カ月以内	375
(株)船場	281	5カ月以内	286
その他	1,454	5カ月超	938
計	3,550	計	3,550

d 預り保証金

区分	金額(百万円)
テナント入店保証金	11,730
計	(167) 11,730

(注) ()の金額は内書で1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日までに開催
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。http://www.aeon-kyushu.info/
株主に対する特典	株主優待制度として、100株(1単元)以上保有の株主に対し、発行日から1年間を有効期限とした優待券(100円券)を所有株式数の割合に応じて贈呈。遠隔地等の理由で株主優待券を利用できない場合は、別途地域の特産品を送付。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日	平成20年5月12日 福岡財務支局長に提出
(2) 半期報告書	(第37期中)	自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日	平成20年10月31日 福岡財務支局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書		平成20年5月12日に提 出した有価証券報告書 の訂正報告書	平成21年5月1日 福岡財務支局長に提出
(4) 半期報告書の訂正報 告書		平成20年10月31日に提 出した半期報告書の訂 正報告書	平成21年5月1日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月9日

イオン九州株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン九州株式会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

イオン九州株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン九州株式会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。